

「2019年福岡県内の産科医療施設における母性健康管理指導事項連絡カードの使用状況」
に参加された方へ

産業医科大学でこれから行う研究は、2019年に行われた「母性健康管理指導事項連絡カードの記載についてのアンケート調査」で得られたデータを使用し、データ解析や論文執筆を行う予定です。得られたデータは取得時より個人が特定できない状態のため、研究にご協力を頂いた皆様から同意撤回がある場合でもお一人おひとりのデータは削除することができません。また個人や所属施設を特定することもできません。

本研究に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先にご連絡ください。問い合わせを申し出られても何ら不利益を被ることはありません。

今回の研究は、

1. 研究課題名

2019年福岡県内の産科医療施設における母性健康管理指導事項連絡カードの使用状況

2. 研究期間

西暦2025年 8月 13日から西暦2026年3月31日まで

3. 研究機関

産業医科大学

4. 研究責任者

産業医科大学 医学部 産科婦人科学 助教 金城 泰幸

5. 研究の目的と意義

2017年3月に労働力不足を背景に「働き方改革実行計画」が示され、その中で治療と仕事の両立支援の重要性が強調されています。周産期領域においても両立支援の活性化は望まれており、母健カードの活用が引き続き期待されます。一方、2008年以降の母健カードの活用状況の報告はなく、医師、助産師を含めた医療職の母健カードに対する認知度の変化は明らかとなっていません。

今回、働き方改革以降の周産期における両立支援を評価するため、2019年に当科で母健カードの使用に対するアンケート調査を実施させてもらいました。その結果を分析し、論文報告したいと考えています。

6. 研究の方法

2019年10月から12月に産業医科大学医学部産科婦人科学で行ったアンケートのデータを利用します。同アンケートは福岡県内の産婦人科を標榜する医療施設に対してインターネットを用いて行いました。 (<https://jp.surveymonkey.com/r/KQTZ9C7>)

アンケートを配布した対象施設と医療圏は、大学病院の本院や分院（以下、大学病院）を

福岡県、他科も併設している医療施設（以下、総合病院）を北九州保健医療圏と飯塚保健医療圏、産婦人科のみの医療施設（以下、単科施設）を北九州保健医療圏と直方・鞍手保健医療圏と設定し、合計 27 施設でした。

アンケートで質問した事項は以下となります。質問項目には個人や所属施設を特定できる情報は含まれていません。

- (1) 回答者の属性を職種（医師、助産師、看護職）、経験年数、施設規模（大学病院、総合病院、単科施設）
- (2) 母健カードを見たことがあるか、記載したことがあるか、就業配慮が必要な妊婦がいた場合に母健カードを作成する意向があるか
- (3) 使用上の問題点の有無と問題点を有する場合（自由記載）

これらの情報について、以下の 1)から 3)の分析を行います。

- 1) 回答者属性を調査します。

医師、助産師、看護師別の経験年数、所属施設の施設規模に応じた回答者をそれぞれ求めます。

- 2) 質問項目より、以下の 3 つの割合を求めます。

- (a)認知率：母健カードを見たことがあるものの割合
- (b)経験率：母健カードを記載したことがあるものの割合
- (c)意向率：今後も母健カードの作成意向があるものの割合

*医師と助産師に対しては認知率、経験率、意向率を調査し、看護職に対しては認知率についてそれぞれ経験年数別に求め比較分析します。

- 3) 自由記載欄より質的な分析を行います。

- ①研究者 2 名で以下を行います。

- ・文脈を読み、意味内容の類似性や相違性を比較しキーワードを抽出します。
 - ・キーワードをカテゴリ化し分類します。

- ②残りの研究者 2 名で同様の作業を行い再現性を確認します。

7. 個人情報の取り扱い

アンケート調査時点で論文発表やデータの開示を想定しておらず、アンケート実施の依頼文は提示しておりましたが、研究対象者からアンケートの記載とアンケート内容の研究利用についての同意は得られておりません。また得られたデータは、個人や所属施設を識別する内容が含まれていない情報のため、アンケート回答者から新たに同意を得ることができません。アンケートで研究対象者の氏名、生年月日、所属施設などの個人情報は取得されておらず、個人情報の漏洩の可能性はありません。上記の状態であることを情報公開文書に記載し、本文書をホームページ上に公開することとしました。

この研究で得られたデータは、原則として資料（数値データなど）は、当該論文等の発表後 10 年間保存します。その後、研究責任者の管理の下、匿名化（個人識別不可能）したことを確認し、情報が復元できないように消去・廃棄します。

8. 得られた情報の利用目的の範囲

- ・学術発表など研究目的：あり
- ・第三者提供：あり（論文投稿雑誌の要求がある際に限る）
- ・海外への提供：あり（論文投稿雑誌の要求がある際に限る）
- ・公的データベース等への登録：なし

9. 問い合わせ先

産業医科大学 医学部 産科婦人科学 助教 金城 泰幸 (093-691-7449)

10. その他

本研究に参加することによる直接的な利益はありません。また経済的負担や謝礼もありません。本研究は一切の利益相反はなく、産業医科大学利益相反委員会の承認を得ており、公正性を保ちます。